

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 群馬関連日本株マザーファンド わが国の株式 先進国ソブリン債券マザーファンド 世界の先進国のソブリン債券 新興国ソブリン債券マザーファンド 世界の新興国のソブリン債券
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 群馬関連日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 先進国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 新興国ソブリン債券マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の4日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

富岡製糸場・絹産業遺産群

保護活動応援ファンド

【愛称：群馬の絹遺産】

【運用報告書(全体版)】

第15作成期（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

第 29 期 / 第 30 期

第29期：決算日 2021年10月4日

第30期：決算日 2022年1月4日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ実質的に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
21期 (2019年10月4日)	10,648	30		1.2	45.0	50.1	975
22期 (2020年1月6日)	11,228	30		5.7	46.8	49.8	949
23期 (2020年4月6日)	9,336	30	△	16.6	45.5	43.8	757
24期 (2020年7月6日)	10,607	30		13.9	50.2	43.5	857
25期 (2020年10月5日)	10,754	30		1.7	51.4	43.9	832
26期 (2021年1月4日)	10,951	30		2.1	51.5	43.8	762
27期 (2021年4月5日)	11,438	30		4.7	53.3	41.8	725
28期 (2021年7月5日)	11,482	30		0.6	53.6	41.9	690
29期 (2021年10月4日)	11,390	30	△	0.5	53.9	40.3	661
30期 (2022年1月4日)	11,127	30	△	2.0	54.8	39.8	621

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第29期	(期 首) 2021年7月5日	円 11,482	% —		% 53.6	% 41.9
	7月末	11,229	△ 2.2		52.6	42.5
	8月末	11,397	△ 0.7		53.4	42.1
	9月末	11,596	1.0		54.4	39.6
	(期 末) 2021年10月4日	11,420	△ 0.5		53.9	40.3
第30期	(期 首) 2021年10月4日	11,390	—		53.9	40.3
	10月末	11,456	0.6		53.9	41.1
	11月末	10,766	△ 5.5		53.7	41.6
	12月末	11,095	△ 2.6		54.3	40.0
	(期 末) 2022年1月4日	11,157	△ 2.0		54.8	39.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

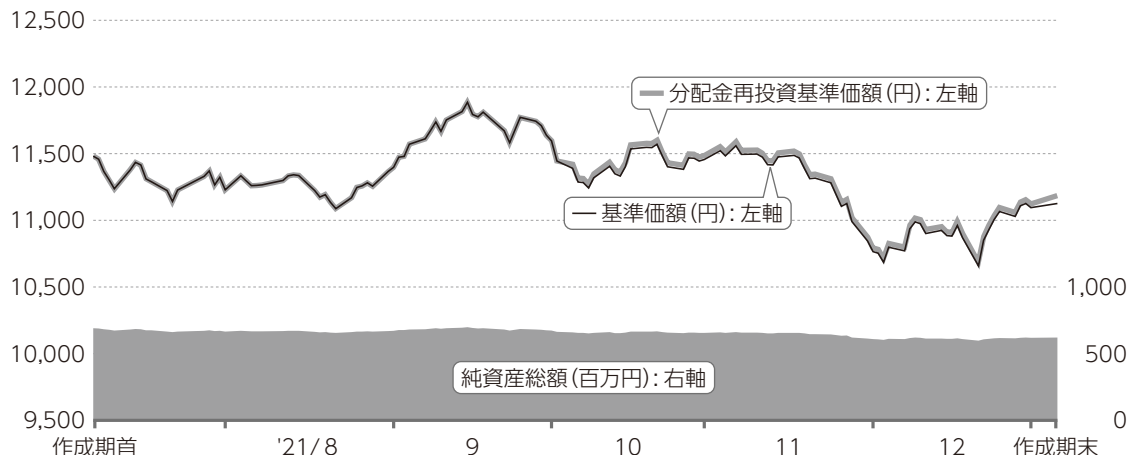
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	11,482円
作成期末	11,127円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-2.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

当ファンドは、群馬関連日本株マザーファンド、先進国ソブリン債券マザーファンドおよび新興国ソブリン債券マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式および世界債券へ分散投資しました。

上昇要因

- 新型コロナウイルスのワクチンの普及などにより、各国経済活動の活発化や企業業績の回復などによる米株高、国内企業業績の回復期待が高まり、日本株式が上昇したこと
- 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- 米ドルや英ポンドなどが上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの感染再拡大により、サプライチェーン(供給網)の混乱や経済活動の停滞が懸念され、企業業績の先行きの不透明感が増大し、日本株式が調整したこと
- ソブリン債券(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)市場が下落(金利は上昇)したこと
- トルコリラが下落したこと

投資環境について(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

期間における日本株式市場は上昇し、ソブリン債券市場は下落しました。為替市場は、まちまちの動きとなりました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月にかけては、新型コロナウイルスの変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、日本株式市場は上値の重い展開となりました。9月に入ると、新政権誕生への期待感などから9月前半は大きく上昇しましたが、9月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言などの全面解除に伴う経済正常化や、衆院選の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、日本株式市場は荒い値動きとなりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国のソブリン債券市場は下落(金利は上昇)しました。2021年8月以降はインフレ期待の高まりなどを背景に主要中央銀行の金融政策正常化が意識され金利は上昇基調となりましたが、その後は変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への懸念などから金利は低下しました。しかし期間末にかけては再び金融政策の正常化が意識されたことで金利は上昇しました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大懸念を背景とする主要国の金利低下に影響を受ける場面もみられましたが、インフレ懸念が意識されたことや新興国における利上げの実施などを背景に金利は上昇基調となりました。トルコでは中央銀行の信任低下が意識されたことで金利は大きく上昇しました。

為替市場

為替市場では、米ドルや英ポンド、インドルピーが対円で上昇した一方で、オーストラリアドルやメキシコペソはほぼ横ばい

となり、トルコリラは大幅に下落するなど、投資通貨でまちまちの動きとなりました。トルコリラは中央銀行の信任低下が意識されたことで、大きく下落しました。

ポートフォリオについて(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

当ファンド

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本株式と世界債券へ分散投資しました。

日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%程度としました。期間を通じて、基本資産配分からの乖離幅が一定の範囲内に収まったため、リバランスを実施しませんでした。

業を上位に組み入れています。

先進国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

群馬関連日本株マザーファンド

群馬県経済の発展に貢献する銘柄を発掘し、投資しました。事業環境が変わる中において競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。個別銘柄では、電機・精密セクターでは富士電機やアドバンテストを、医薬品セクターでは第一三共のように参入障壁が高く独自性の強い製品をもち、かつ成長が続くと予想される企

新興国ソブリン債券マザーファンド

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域ではトルコリラ、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションを維持しました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

ベンチマークとの差異について(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第29期	第30期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.26%)	(0.27%)
当期の収益	30	30
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,781	2,784

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本株式と世界債券へ分散投資することにより、利息・配当収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。日本株式と世界債券の投資配分は、それぞれ概ね50%を基本資産配分とします。

群馬関連日本株マザーファンド

日本株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。引き続き運用方針に従い、群馬関連企業(群馬県内に本社(本社に準ずるものも含む)を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等)に投資して、運用を行っていきます。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

先進国ソブリン債券マザーファンド

インフレ上昇への警戒感や中央銀行の将来における金融政策の正常化を織り込む動きが金利上昇圧力となっているものの、変異ウイルスの感染拡大に対する懸念など景気回復に対する不透明要因が残る中、一方向的な金利上昇圧力は継続しづらいついています。先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。通貨アロケーションについては、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に見直しを行っていきます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

多くの新興国では、インフレ率の上昇傾向を背景に中央銀行による利上げサイクル入りが見られ、今後も金利の上昇を促すものとみられます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は残り、各国の中央銀行は経済面への影響に注視しつつ、利上げペースは相応に抑制されるものとみられます。またインフレ率に落ち着きが見られる場合、相対的に高い金利水準は新興

国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、トルコリラ、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨アロケーションについては、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な見直しを行っていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

寄付金について

- 当ファンドの販売会社および委託会社は、收受した運用管理費用(信託報酬)の一部(それぞれ運用管理費用(信託報酬)率のうち年率0.1%程度)を『富岡製糸場と絹産業遺産群』保護のために寄付を行います。
- 2021年7月の決算期末を基準として行った寄付先および寄付金額は以下の通りです。
寄付先 : 世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金(群馬県)
寄付金額 : 1,539,950円(販売会社と委託会社の寄付金額の合計)

1万口当たりの費用明細(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	84円	0.743%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,314円です。
(投信会社)	(41)	(0.361)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(41)	(0.361)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.015	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	0.760	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

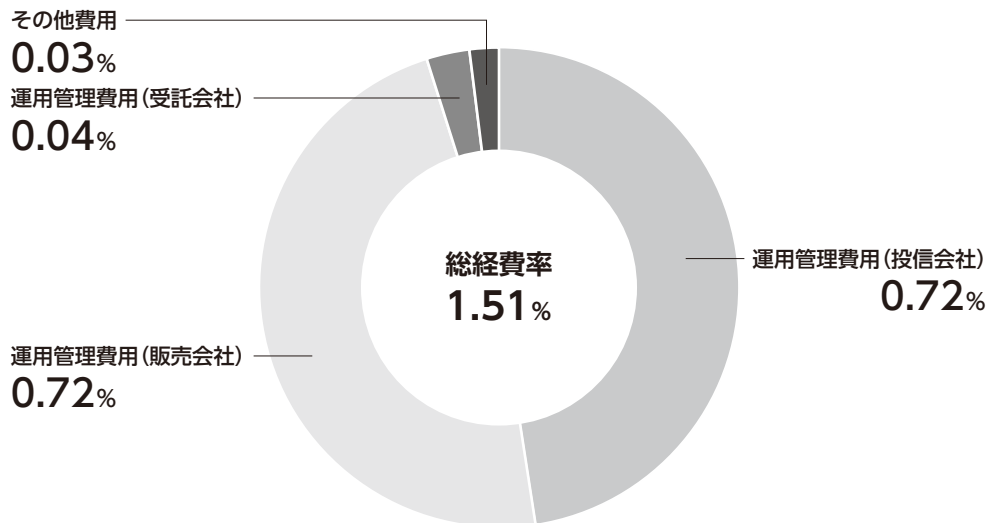
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.51%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年7月6日から2022年1月4日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
先進国ソブリン債券マザーファンド	1,584	2,459	10,840	16,797
新興国ソブリン債券マザーファンド	2,274	2,459	15,691	16,797
群馬関連日本株マザーファンド	2,788	4,918	19,066	33,594

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

項 目	当 作 成 期
	群 馬 関 連 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	53,652千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	348,814千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月6日から2022年1月4日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月4日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
先進国ソブリン債券マザーファンド	千口 103,769	千口 94,514	千円 148,453	
新興国ソブリン債券マザーファンド	140,020	126,603	128,375	
群馬関連日本株マザーファンド	211,170	194,892	344,452	

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

先進国ソブリン債券マザーファンド 94,514,216口
群馬関連日本株マザーファンド 194,892,437口

新興国ソブリン債券マザーファンド 126,603,138口

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月4日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
群馬関連日本株マザーファンド	千円 344,452	% 55.1
先進国ソブリン債券マザーファンド	148,453	23.7
新興国ソブリン債券マザーファンド	128,375	20.5
コール・ローン等、その他	4,276	0.7
投資信託財産総額	625,558	100.0

※先進国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（146,197千円）の投資信託財産総額（149,469千円）に対する比率は97.8%です。

※新興国ソブリン債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（126,278千円）の投資信託財産総額（129,401千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.44円、1オーストラリア・ドル=83.05円、1イギリス・ポンド=155.53円、1トルコ・リラ=8.837円、1メキシコ・ペソ=5.631円、1インド・ルピー=1.56円、100インドネシア・ルピア=0.81円、1ポーランド・ズロチ=28.498円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月4日) (2022年1月4日)

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資 産	665,755,589円	625,558,546円
コール・ローン等	241,186	194,129
群馬関連日本株 マザーファンド(評価額)	361,927,596	344,452,893
先進国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	151,255,972	148,453,479
新興国ソブリン債券 マザーファンド(評価額)	147,858,219	128,375,581
未 収 入 金	4,472,616	4,082,464
(B) 負 債	4,534,465	4,076,470
未 払 収 益 分 配 金	1,741,625	1,675,613
未 払 解 約 金	297,460	-
未 払 信 託 報 酬	2,480,613	2,371,973
そ の 他 未 払 費 用	14,767	28,884
(C) 純資産総額(A - B)	661,221,124	621,482,076
元 本	580,541,705	558,537,967
次 期 繰 越 損 益 金	80,679,419	62,944,109
(D) 受 益 権 総 口 数	580,541,705口	558,537,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,390円	11,127円

※当作成期における作成期首元本額601,830,764円、作成期中追加設定元本額15,767,664円、作成期中一部解約元本額59,060,461円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第29期	第30期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

[自2021年7月6日
至2021年10月4日] [自2021年10月5日
至2022年1月4日]

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3円	△ 18円
受 取 利 息	2	-
支 払 利 息	△ 5	△ 18
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,061,350	△ 10,510,803
売 買 益	3,044,766	4,993,349
売 買 損	△ 4,106,116	△ 15,504,152
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,495,380	△ 2,386,090
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,556,733	△ 12,896,911
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,033,478	40,468,729
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,944,299	37,047,904
(配当等相当額)	(57,428,919)	(56,848,187)
(売買損益相当額)	(△ 19,484,620)	(△ 19,800,283)
(G) 合 計 (D + E + F)	82,421,044	64,619,722
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,741,625	△ 1,675,613
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	80,679,419	62,944,109
追 加 信 託 差 損 益 金	37,944,299	37,047,904
(配当等相当額)	(57,451,345)	(56,867,821)
(売買損益相当額)	(△ 19,507,046)	(△ 19,819,917)
分 配 準 備 積 立 金	104,043,188	98,677,236
繰 越 損 益 金	△ 61,308,068	△ 72,781,031

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,988,454円	1,827,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	57,451,345	56,867,821
(d) 分配準備積立金	101,796,359	98,525,416
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	163,236,158	157,220,670
1万口当たり当期分配対象額	2,811.79	2,814.86
(f) 分配金	1,741,625	1,675,613
1万口当たり分配金	30	30

群馬関連日本株マザーファンド

第15期（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月14日）
運用方針	■わが国の株式の中から、群馬企業の株式に投資します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	中 率		
	円		%	%	百万円
11期（2020年1月6日）	16,746		14.4	97.3	457
12期（2020年7月6日）	15,235	△	9.0	98.2	438
13期（2021年1月4日）	16,296		7.0	98.2	400
14期（2021年7月5日）	17,737		8.8	98.9	374
15期（2022年1月4日）	17,674	△	0.4	98.9	344

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首)	円		%	%
2021年7月5日	17,737		—	98.9
7月末	17,041	△	3.9	98.6
8月末	17,465	△	1.5	99.1
9月末	18,310		3.2	97.9
10月末	17,835		0.6	98.8
11月末	16,805	△	5.3	98.1
12月末	17,455	△	1.6	98.4
(期 末)				
2022年1月4日	17,674	△	0.4	98.9

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

基準価額等の推移



期首	17,737円
期末	17,674円
騰落率	-0.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

わが国の株式の中から、群馬関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスのワクチンの普及などにより、各国経済活動の活発化や企業業績の回復などによる米株高、国内企業業績の回復期待が高まったこと
- ・積極的に組み入れていた電機・精密セクターにおける銘柄選択効果が、プラスに寄与したこと

下落要因

- ・新型コロナウイルスの感染再拡大により、サプライチェーン（供給網）の混乱や経済活動の停滞が懸念され、企業業績の先行きの不透明感が増大したこと
中でも組入比率が高い中小型株、業種別では小売セクターの株価下落が、基準価額の下落要因の一つとなりました。また、投資対象とする銘柄の選定には細心の注意を払っていますが、一部の銘柄で当ファンドの期待を下回る業績推移となるものもあり、それらの株価下落が基準価額下落の要因となりました。

▶ **投資環境について (2021年7月6日から2022年1月4日まで)**

期間における日本株式市場は、上昇しました。

日本株式市場

期間の初めから2021年8月にかけては、新型コロナの変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念され、日本株式市場は上値の重い展開となりました。9月に入ると、新政権誕生への期待感などから9月前半は大きく上昇しましたが、9月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言などの全面解除に伴う経済正常化や、衆院選の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期間末にかけては、新型コロナウィルスの感染再拡大や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、日本株式市場は荒い値動きとなりました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年7月6日から2022年1月4日まで)**

群馬県経済の発展に貢献する銘柄を発掘し、投資しました。事業環境が変わる中において競争優位性を確保し、かつそれらを発展させながら企業価値を増大させる企業を積極的に組み入れました。個別銘柄では、電機・精密セクターでは富士電機やアドバンテストを、医薬品セクターでは第一三共のように参入障壁が高く独自性の強い製品をもち、かつ成長が続くと予想される企業を上位に組み入れています。

▶ **ベンチマークとの差異について (2021年7月6日から2022年1月4日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本株式市場は、岸田政権による景気配慮型の政策運営が続く中、世界景気と企業業績の持続的な拡大が支援材料となり、緩やかな上昇が続くと予想します。グローバル比較では日本において新型コロナウイルスの感染抑止が成功していることや、日本株のバリュエーション（投資価値評価）の割安さなどに注目が集まることで、保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

引き続き運用方針に従い、群馬関連企業（群馬県内に本社（本社に準ずるものも含む）を置いている企業、雇用創出など群馬県内で積極的に事業活動を行っている企業、群馬県で創業した企業等）に投資して、運用を行っていきます。ボトムアップによる個別企業の調査情報を重視し、業績動向や市場環境を勘案し、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.003% (0.003)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	1	0.003	

期中の平均基準価額は17,602円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年7月6日から2022年1月4日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 3.8	千円 14,130	千株 15.2	千円 39,521

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	53,652千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	348,814千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月6日から2022年1月4日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月6日から2022年1月4日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

群馬関連日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.8%)				
カネコ種苗	1.7	1.7		2,558
建設業 (3.9%)				
藤田エンジニアリング	6.6	6.6		6,111
佐田建設	7.6	7.6		3,579
ヤマト	4.6	4.6		3,551
食料品 (1.9%)				
森永製菓	1.2	1.2		4,560
サッポロホールディングス	0.9	0.9		2,001
繊維製品 (0.9%)				
片倉工業	1.2	1.2		2,949
パルプ・紙 (2.6%)				
トーモク	5	5		8,920
化学 (7.0%)				
信越化学工業	0.4	0.4		8,262
リケンテクノス	13.7	13.7		7,082
群栄化学工業	0.9	0.9		3,370
日本化薬	2.2	2.2		2,631
カーリットホールディングス	3.2	3.2		2,368
医薬品 (3.1%)				
協和キリン	3.3	—		—
第一三共	1.4	3.5		10,431
ゴム製品 (2.1%)				
フコク	6.8	6.8		7,004
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本コンクリート工業	11.4	11.4		3,214
金属製品 (7.7%)				
アルファ	2.2	2.2		2,582
三和ホールディングス	9.5	9.5		11,846
ジーテクト	4.2	4.2		6,094
三益半導体工業	2.2	2.2		5,825
機械 (5.7%)				
日本エアーテック	5.9	5.9		6,991
マックス	4.2	4.6		8,951
日本精工	4.4	4.4		3,326
電気機器 (18.8%)				
三菱電機	2.5	1.6		2,402
富士電機	3.2	3.2		20,448
日新電機	3.1	3.1		5,080
日本電気	0.5	1.6		8,656
富士通	0.8	0.6		12,045

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
ナカヨ	0.5	0.5		595
アドバンテスト	1.3	1.3		14,677
輸送用機器 (1.2%)				
新明和工業	3	—		—
SUBARU	1.9	1.9		4,070
陸運業 (6.9%)				
東日本旅客鉄道	1	1		7,066
SGホールディングス	6.2	6		16,320
情報・通信業 (0.9%)				
両毛システムズ	1.7	1.7		3,077
卸売業 (2.3%)				
因幡電機産業	3.3	2.9		8,001
小売業 (13.5%)				
アスクル	4.6	2.4		3,756
ジンスホールディングス	0.9	1.1		7,678
クスリのアオキホールディングス	0.5	0.5		3,595
良品計画	5.6	4.3		7,632
ワークマン	0.5	0.5		2,755
アクシアル リテイリング	1.6	1.6		5,448
ヤマダホールディングス	19.9	19.9		7,920
ニトリホールディングス	0.4	0.2		3,494
セキチュー	2.2	2.2		3,836
銀行業 (2.9%)				
群馬銀行	28.1	28.1		10,003
不動産業 (3.9%)				
カチタス	2.9	2.9		13,282
サービス業 (13.1%)				
ラウンドワン	6.3	4.8		6,537
日本スキー場開発	4.5	4.5		2,821
リクルートホールディングス	1.7	1		7,080
キュービーネットホールディングス	2.1	2.1		3,788
共栄セキュリティーサービス	3.1	3.1		9,238
東京都競馬	2	2		8,460
乃村工藝社	8.2	6.9		6,699
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	228.8	217.4	340,681
		55銘柄	53銘柄	<98.9%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月4日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 340,681	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,817	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	346,498	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月4日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	346,498,522円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,288,222
株 式(評価額)	340,681,500
未 収 配 当 金	528,800
(B) 負 債	2,041,234
未 払 解 約 金	2,041,232
そ の 他 未 払 費 用	2
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	344,457,288
元 本	194,892,437
次 期 繰 越 損 益 金	149,564,851
(D) 受 益 権 総 口 数	194,892,437口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	17,674円

※当期における期首元本額211,170,177円、期中追加設定元本額2,788,837円、期中一部解約元本額19,066,577円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド194,892,437円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月6日 至2022年1月4日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,954,298円
受 取 配 当 金	2,951,550
受 取 利 息	28
そ の 他 収 益 金	3,610
支 払 利 息	△ 890
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,366,987
売 買 益	19,282,117
売 買 損	△ 23,649,104
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,412,697
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	163,376,189
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,528,340
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,129,699
(H) 合 計(D + E + F + G)	149,564,851
次 期 繰 越 損 益 金(H)	149,564,851

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

先進国ソブリン債券マザーファンド

第12期（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■世界の先進国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（先進国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含まれます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8期（2017年12月12日）	14,591		3.4	95.3	299
9期（2018年12月12日）	14,284	△	2.1	91.8	278
10期（2019年12月12日）	14,360		0.5	97.1	242
11期（2020年12月14日）	14,971		4.3	88.7	190
12期（2021年12月13日）	15,502		3.5	94.9	148

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

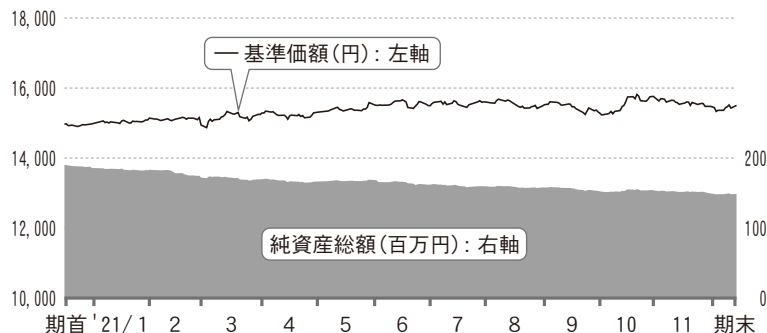
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年12月14日	円 14,971	% —		% 88.7
12月末	14,994	0.2		90.7
2021年1月末	15,144	1.2		92.7
2月末	14,942	△ 0.2		97.1
3月末	15,288	2.1		93.2
4月末	15,311	2.3		95.1
5月末	15,517	3.6		95.1
6月末	15,497	3.5		96.0
7月末	15,603	4.2		94.2
8月末	15,523	3.7		94.6
9月末	15,284	2.1		91.5
10月末	15,761	5.3		93.3
11月末	15,458	3.3		94.3
(期 末) 2021年12月13日	15,502	3.5		94.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

基準価額等の推移



期首	14,971円
期末	15,502円
騰落率	+3.5%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

当ファンドは、世界の先進国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因

- ・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
- ・ 米国や英国などの為替相場が上昇したこと

下落要因

- ・ 先進国ソブリン債券市場が下落（金利は上昇）したこと

▶ 投資環境について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

先進国ソブリン債券市場は下落（金利は上昇）しました。為替市場は円安となりました。

先進国ソブリン債券市場

先進国ソブリン債券市場は下落（金利は上昇）しました。2021年3月にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待などから金利は上昇する展開となりました。その後はインフレ懸念の後退や新型コロナウイルス（デルタ型）の感染拡大懸念などを背景に金利は低下しました。8月以降はインフレ期待の高まりなどから主要国中央銀行の金融政策正常化が意識され金利は上昇基調となりましたが、期末にかけては新型コロナウイルス（オミクロン型）の感染拡大が懸念されたことなどから金利は低下しました。

為替市場

為替市場では、日本は主要国の中で緩和政策の転換が最も遅れるとの見方や、資源エネルギー価格が高騰していることなどが売り材料となり、全面的な円安が進行しました。米ドル、英ポンドが対円で大きく上昇し、オーストラリアドルも対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルを組入通貨としたポジションとしました。債券の種別構成については、国債と国際機関債中心の構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

インフレへの警戒感や中央銀行による将来の金融政策の正常化を織り込む動きが金利上昇圧力となっているものの、新型コロナウイルス（オミクロン型）の感染拡大に対する懸念など景気回復に対する不透明要因が残る中、一方向的な金利上昇圧力は継続しづらいついて考えています。

先進国ソブリン債券マザーファンドでは、アメリカ地域では米ドル、欧州・アフリカ地域では英ポンド、アジア・オセアニア地域ではオーストラリアドルの組み入れを継続する方針です。通貨の組入比率については、概ね均等配分を基本とする方針ですが、相場見通しによっては機動的に比率の見直しを行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	8円 (8)	0.053% (0.049)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(1)	(0.004)	
合計	8	0.053	

期中の平均基準価額は15,366円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 68
		特殊債券	—	52
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 52
		国債証券	—	77
国	イギリス	—	—	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

先進国ソブリン債券マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 424	千円 48,258	% 32.5	% —	% 19.8	% 12.7	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 530	千オーストラリア・ドル 603	49,136	33.1	—	24.6	8.4	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 270	千イギリス・ポンド 289	43,570	29.3	—	18.4	10.9	—
合 計	—	—	140,966	94.9	—	62.9	32.0	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	% 3.0000	千アメリカ・ドル 50	千アメリカ・ドル 59	千円 6,745	2042/05/15	
	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	2.1250	60	62	7,078	2026/04/07	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	2.3750	90	94	10,765	2027/05/24	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	2.1250	100	103	11,728	2025/01/15	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	2.2500	100	105	11,940	2029/06/18	
小 計				400	424	48,258	—	

先進国ソブリン債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.7500	千オーストラリア・ドル 260	千オーストラリア・ドル 320	千円 26,082	2037/04/21	
	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	2.2000	150	153	12,527	2024/02/27	
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	3.1500	120	129	10,527	2029/06/26	
	小 計			530	603	49,136	—	
イギリス	UK GILT	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 30	千イギリス・ポンド 34	千円 5,178	2025/03/07	
	UK GILT	国債証券	1.5000	70	73	11,043	2026/07/22	
	UK GILT	国債証券	1.5000	70	79	11,970	2047/07/22	
	UK GILT	国債証券	0.8750	100	102	15,378	2029/10/22	
	小 計			270	289	43,570	—	
合 計			—	—	140,966	—		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月13日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 140,966	% 94.5		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,143	5.5		
投 資 信 託 財 産 総 額	149,109	100.0		

※期末における外貨建資産（145,603千円）の投資信託財産総額（149,109千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.56円、1オーストラリア・ドル=81.39円、1イギリス・ポンド=150.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	149,109,432円
コール・ローン等	7,325,203
公社債(評価額)	140,966,120
未 収 利 息	818,109
(B) 負 債	525,393
未 払 解 約 金	525,389
そ の 他 未 払 費 用	4
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	148,584,039
元 本	95,849,831
次 期 繰 越 損 益 金	52,734,208
(D) 受 益 権 総 口 数	95,849,831口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,502円

※当期における期首元本額126,924,627円、期中追加設定元本額3,130,601円、期中一部解約元本額34,205,397円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド95,849,831円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月15日 至2021年12月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,510,798円
受 取 利 息	3,512,032
支 払 利 息	△ 1,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,572,209
売 買 益	12,775,515
売 買 損	△10,203,306
(C) そ の 他 費 用 等	△ 87,753
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	5,995,254
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	63,091,519
(F) 解 約 差 損 益 金	△18,037,925
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,685,360
(H) 合 計(D + E + F + G)	52,734,208
次 期 繰 越 損 益 金(H)	52,734,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

新興国ソブリン債券マザーファンド

第12期（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年12月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■新興国のソブリン債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します（新興国通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券も含みます。）。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8期（2017年12月12日）	11,324		5.6	94.0	303
9期（2018年12月12日）	10,461	△	7.6	90.8	278
10期（2019年12月12日）	11,451		9.5	93.2	266
11期（2020年12月14日）	10,483	△	8.5	89.5	180
12期（2021年12月13日）	9,811	△	6.4	88.8	126

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

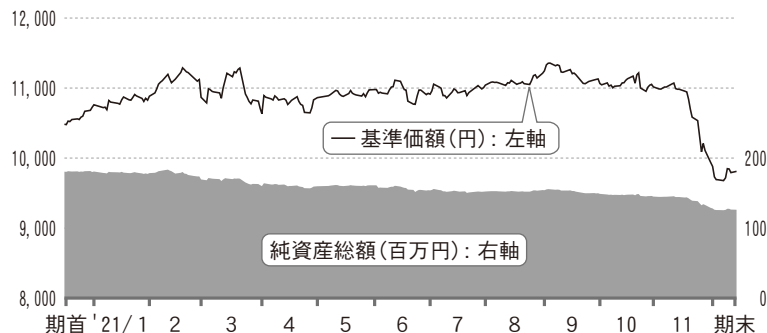
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年12月14日	円 10,483	% —		% 89.5
12月末	10,761	2.7		91.4
2021年1月末	10,884	3.8		93.0
2月末	10,867	3.7		92.7
3月末	10,631	1.4		88.4
4月末	10,862	3.6		90.0
5月末	10,979	4.7		89.5
6月末	10,913	4.1		85.5
7月末	11,042	5.3		86.8
8月末	11,246	7.3		86.8
9月末	11,065	5.6		85.3
10月末	11,018	5.1		86.7
11月末	9,880	△ 5.8		88.0
(期 末) 2021年12月13日	9,811	△ 6.4		88.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

基準価額等の推移



期首	10,483円
期末	9,811円
騰落率	-6.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

当ファンドは、世界の新興国のソブリン債券へ投資しました。

上昇要因	・ 保有する債券からインカムゲインを得たこと
下落要因	・ 新興国ソブリン債券市場が概ね下落（金利は上昇）したこと ・ トルコリラが下落したこと

▶ 投資環境について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

新興国のソブリン債券市場は概ね下落（金利は上昇）しました。為替市場は、トルコリラを除き、円安となりました。

新興国ソブリン債券市場

新興国のソブリン債券市場は概ね下落しました。期間の初めは新型コロナウイルスのワクチンの普及などから景気回復期待が高まり、主要国の金利が大幅に上昇する展開となったことで、新興国においても金利が上昇する展開となりました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される場面もみられましたが、インフレ懸念が意識されたことや新興国における利上げの実施などを背景に金利は上昇基調となりました。トルコでは中央銀行の信認低下が意識されたことで金利は大きく上昇しました。

為替市場

新興国の為替市場は、中央銀行の信認低下などからトルコリラが対円で大きく下落した一方、インドルピー、メキシコペソは対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

通貨アロケーションについては、アメリカ地域ではメキシコペソ、欧州・アフリカ地域ではトルコリラ、アジア・オセアニア地域ではインドルピーを組入通貨としたポジションを維持しました。債券の種別構成については国際機関債を中心とした構成としました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月15日から2021年12月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

多くの新興国では、インフレ率の上昇傾向を背景に中央銀行による利上げサイクル入りが見られ、今後も金利の上昇を促すものとみられます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は残り、各国の中央銀行は経済面への影響に注視しつつ、利上げペースは相応に抑制されるものとみられます。またインフレ率に落ち着きが見られる場合、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

新興国ソブリン債券マザーファンドでは、メキシコペソ、トルコリラ、インドルピーの3通貨を当面維持し、高水準のインカムゲインの確保を目指す方針です。また、通貨アロケーションについては、金利水準や為替相場の方向性を総合的に判断し、投資環境に応じて機動的な見直しを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3円 (3)	0.028% (0.024)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	
合 計	3	0.028	

期中の平均基準価額は10,903円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

新興国ソブリン債券マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

公社債

			買付額	売付額
外	トルコ	特殊債券	千トルコ・リラ -	千トルコ・リラ - (300)
	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ -	千メキシコ・ペソ 2,120
国	インド	特殊債券	千インド・ルピー -	千インド・ルピー 5,037 (7,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月15日から2021年12月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年12月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	末		
		評価額				残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
トルコ	千トルコ・リラ 2,800	千トルコ・リラ 2,568	千円 21,062	% 16.7	% -	% -	% -	% 16.7
メキシコ	千メキシコ・ペソ 8,000	千メキシコ・ペソ 7,984	43,433	34.4	-	25.8	8.6	-
インド	千インド・ルピー 31,000	千インド・ルピー 31,522	47,598	37.7	-	-	19.6	18.1
合計	-	-	112,095	88.8	-	25.8	28.2	34.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

新興国ソブリン債券マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ト ル コ	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	%	千トルコ・リラ	千トルコ・リラ	千円	2023/08/01
	EUROPEAN BK RECON & DEV	特 殊 債 券	16.0000	1,900	1,693	13,885	2022/10/05
小 計				2,800	2,568	21,062	—
メ キ シ コ	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	%	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	2027/07/20
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	7.0000	6,000	5,984	32,553	2024/12/05
小 計				8,000	7,984	43,433	—
イ ン ド	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	%	千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円	2024/11/25
	INTL FINANCE CORP	特 殊 債 券	6.3000	16,000	16,400	24,764	2022/11/25
小 計				31,000	31,522	47,598	—
合 計				—	—	112,095	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 112,095	% 88.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,677	11.6
投 資 信 託 財 産 総 額	126,772	100.0

※期末における外貨建資産（123,771千円）の投資信託財産総額（126,772千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.56円、1トルコ・リラ=8.199円、1メキシコ・ペソ=5.439円、1インド・ルピー=1.51円、100インドネシア・ルピア=0.79円、1ポーランド・ズロチ=27.798円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	126,772,333円
コール・ローン等	11,687,166
公社債(評価額)	112,095,143
未 収 利 息	2,990,024
(B) 負 債	525,392
未 払 解 約 金	525,389
そ の 他 未 払 費 用	3
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	126,246,941
元 本	128,682,667
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,435,726
(D) 受 益 権 総 口 数	128,682,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

※当期における期首元本額172,178,265円、期中追加設定元本額4,417,169円、期中一部解約元本額47,912,767円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド128,682,667円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月15日 至2021年12月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,486,279円
受 取 利 息	11,487,581
支 払 利 息	△ 1,302
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,262,179
売 買 益	6,677,164
売 買 損	△24,939,343
(C) そ の 他 費 用 等	△ 43,996
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 6,819,896
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,315,933
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,330,555
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	398,792
(H) 合 計(D + E + F + G)	△ 2,435,726
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 2,435,726

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。